

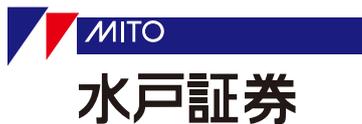


おすすめ投資信託

# MITO

## ファンド・ナビ

Humanilation—信頼のきずな



商号等/水戸証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号  
加入協会/日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

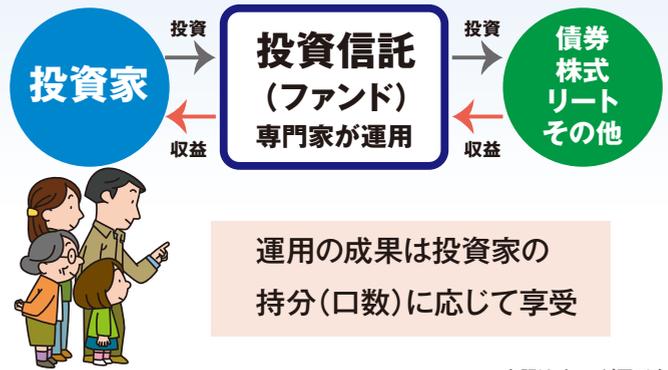
<http://www.mito.co.jp/>

Webで検索!

水戸証券

## 投資信託の基礎

- 投資信託(ファンド)は、多くの投資家から集めたお金をひとつにまとめて、資産運用の専門家が株式や債券等に投資・運用する金融商品です。
- 運用対象や運用手法により、安全性を重視して運用する投資信託から積極的にリスクを取りつつ収益性を追求する投資信託まで多くの種類があります。



上記はイメージ図です

## 投資信託の魅力

### 魅力1

1万円程度の“少額”からでも投資を始めることができます。

### 魅力2

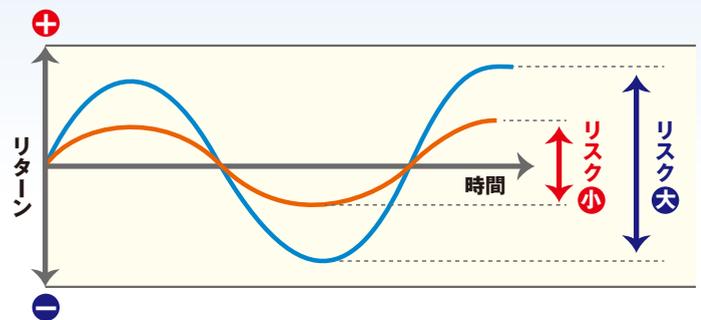
様々な資産に分散投資しリスクを低減することが可能です。

### 魅力3

投資の専門家が投資家に代わって運用します。

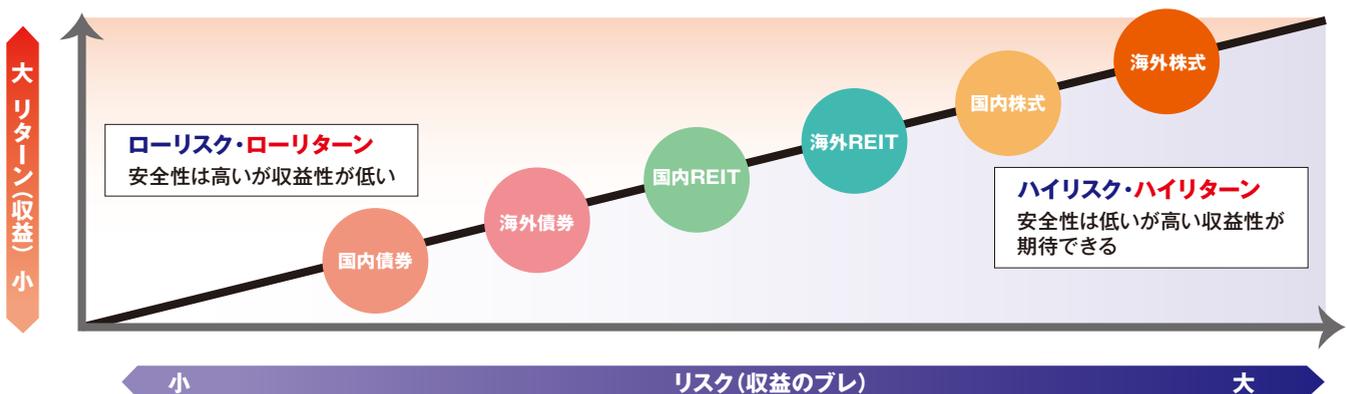
## リスクとリターンの考え方

- 運用における「リターン」とは運用の結果得られる収益(または損失)のことを指し、「リスク」とはリターンの振れ幅のことを指します。
- 一般的に大きいリターン(収益)が期待できるファンドはリスク(価格の振れ幅)も大きく、反対にリスクが小さいファンドは期待できるリターンも小さくなる傾向があります。



上記はイメージ図です

- 投資商品を選ぶときにはリスクをしっかりと把握し、ご自身の資産状況や投資目的にあった商品を選ぶことが大切です。



上記はイメージ図です

## NISA制度の概要

	ジュニア NISA	NISA
対象となる年齢	0~19歳	20歳~
非課税投資枠	80万円(5年で最大400万円)/年間	120万円(5年で最大600万円)/年間
対象商品	公募株式投資信託等(上場株式も)	公募株式投資信託等(上場株式も)
投資可能期間	2016年4月~2023年12月末	2014年1月~2023年12月末
非課税期間	最長5年間*	最長5年間
払出制限	あり(18歳まで)	なし
口座の管理者	親権者が代理または同意	本人
金融機関の変更	変更不可	年単位で変更可

※ジュニアNISAは、投資可能期間が終了しても、口座開設者が20歳までは非課税となります。

## NISAのポイント

- 1 NISA口座は原則1人1口座
- 2 開設する金融機関の変更は1年単位
- 3 非課税枠の未使用分の翌年への繰り越しや、売却した非課税枠の再利用は不可
- 4 上場株式の配当金等を非課税とするには、「証券会社で受け取る方法(株式数比例配分方式)」を選択していただく必要があります
- 5 現在他の口座へ保有している上場株式等は対象外
- 6 他の口座との損益通算・損失の繰越控除不可

※NISA口座での損失は、税務上ないものとされます。

\*2016年10月1日現在

•詳しくは「NISAの留意事項について」をご参照ください。

## ご自身に合ったファンドを見つけましょう

元本の安全性を  
優先した  
運用をしたい

### 安定性を重視

#### 国内債券ファンド・バランス型ファンド※

- 為替のリスクをなくしたい(低減したい)
- リターンは大きくなくてもいいのでリスクを抑えたい



じっくり運用益を  
積み上げたい

### 安定性+収益性

#### 外国債券ファンド・バランス型ファンド※

- リバランス機能のあるバランス型ファンドに投資し、リスクを分散したい
- 金利の高い外国債券で資産を増やしたい
- あまり大きなリスクは取りたくないが一定のリターンを得たい



大きな値上がりを  
狙いたい

### 収益性を重視

#### 株式ファンド・リートファンド

- 将来の成長を期待した資産で運用したい
- リスクを取ってもいいので大きなリターンを追求したい



#### ※バランス(資産複合)型ファンドとは

- 投資対象として株式や債券、REIT(不動産投資信託)等値動きの異なる資産を組合わせて運用するファンドのことをいいます。全体としての価格の変動は、比較的緩やかな傾向になるとされます。

NISA口座では購入した資金を一度売却すると、その投資枠は再利用することが出来ません。したがって、複数の商品を購入し、その後リバランスしていく手法は向きません。市場に合わせて投資配分を調節したいお客さまには、リバランス機能を持ったバランス型ファンドが向いています。

リスク・リターン  
とは何かな？

どのような投信が  
いいかな？



# おすすめ投資信託一覧

一覧記載の投資信託は、NISA口座およびジュニアNISA口座でのご利用もおすすめです\*。  
また、**MITO積立投信**でお取引いただけます。

対象資産	商品名・設定・運用	お申込手数料 (税込)	年率信託報酬 (税込)	信託財産 留保額	信託期間	
安定性を重視	資産複合	投資のソムリエ (設定・運用:アセットマネジメントOne)	最大2.16%	1.512%	なし	無期限
		東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型/年1回決算型) (設定・運用:東京海上アセットマネジメント)	最大1.62%	0.9072%	なし	毎月:2032年 7月23日まで 1年:無期限
	債券	DIAMニッポン債券オープン (設定・運用:アセットマネジメントOne)	最大0.54%	0.6804%	なし	2026年 6月17日まで
		DWSグローバル公益債券ファンド (Aコース(毎月分配型、為替ヘッジあり)/Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)/ Cコース(年1回決算型、為替ヘッジあり)/Dコース(年1回決算型、為替ヘッジなし)) (設定・運用:ドイチェ・アセット・マネジメント)	最大2.16%	1.5552%	なし	無期限
安定性+収益性	資産複合	MITO ラップ型ファンド(安定型/中立型/積極型) (設定・運用:アセットマネジメントOne)	一律1.08%	1.344744~ 1.421864% 程度	なし	2025年 10月10日まで
		LM・豪州インカム資産ファンド(毎月決算型/年2回決算型) (設定・運用:レグ・メイソン・アセット・マネジメント)	最大3.24%	1.782%	なし	2025年 1月17日まで
	債券	高金利先進国債券オープン (毎月分配型/資産成長型) (設定・運用:日興アセットマネジメント)	最大2.16%	1.35%	なし	毎月:無期限 成長:2023年 7月10日まで
	株式	マニュライフ・新グローバル配当株ファンド (毎月分配型/年2回決算型) (設定・運用:マニュライフ・アセット・マネジメント)	最大3.24%	1.5336%	なし	原則として 無期限
収益性を重視	株式	日経225ノーロードオープン (設定・運用:アセットマネジメントOne)	なし	0.864%	なし	無期限
		DIAM日本経済成長戦略ファンド (設定・運用:アセットマネジメントOne)	最大3.24%	1.7064%	0.3%	2028年 12月1日まで
		三井住友・げんきシニアライフ・オープン (設定・運用:三井住友アセットマネジメント)	最大3.24%	1.62%	なし	無期限
		日本連続増配成長株オープン (設定・運用:岡三アセットマネジメント)	最大3.24%	1.5552%	なし	2025年 12月15日まで
		ジャナス米国中小型成長株ファンド(年4回決算型) (設定・運用:アセットマネジメントOne)	最大3.24%	1.998%	0.3%	2020年 11月30日まで
		グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) (設定・運用:三菱UFJ国際投信)	最大3.24%	2.376%	0.3%	2029年 2月27日まで
	リート	DIAM J-REITオープン (毎月決算コース/1年決算コース) (設定・運用:アセットマネジメントOne)	最大2.16%	1.08%	なし	毎月:無期限 1年:2024年 7月12日まで
		ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型/1年決算型) (設定・運用:日興アセットマネジメント)	最大2.70%	1.62%	なし	毎月:無期限 1年:2028年 7月5日まで
		アジア好利回りリート・ファンド(毎月決算/年1回決算型) (設定・運用:三井住友アセットマネジメント)	最大2.70%	1.8124%	0.3%	2025年 9月12日まで

元本の安全性を優先し、預貯金よりも有利な運用をしたい

非課税期間を最大限に利用して、じっくり運用益を積み上げたい

※短期間に金融商品の買換え(乗換え)を行ったり、高い頻度で分配金の支払いを受けるような投資手法は、NISAのご利用に適さない場合もあります。  
投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA口座によるメリットを享受できません。

(お申し込み単位: 1万口以上1口、1万円以上1円)

換金代金のお支払日	特 徴
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(REIT)。基準価額の変動リスクを年率4%程度に抑えながら、安定的な基準価額の上昇を目指すとともに、機動的配分戦略に基づき、急な投資環境の変化に対応することを目指す。外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に円建ての為替ヘッジを行う。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、国内の債券・株式・不動産投資信託(REIT)。3つの円資産に分散投資をすることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指す。各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とする。
5営業日目	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を中心に投資し、安定的な収益の獲得をめざす。運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向に加え、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定する。金利上昇による損失を低減するため、市場環境に応じて債券先物を活用する。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。
6営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、電力・ガス・水道等を供給する世界の公益企業・公社およびその他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券。金利水準・流動性・信用力等を勘案して選択した銘柄に投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指す。
6営業日目	ファンドオブファンズ方式で運用。主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等、世界の様々な資産に実質的に投資する。各資産への投資割合の決定にあたっては、水戸証券株式会社が投資助言を行う。原則として、円建ての為替ヘッジを行わない。目標リスク水準は、安定型:年率標準偏差2.5から5.0%程度、中立的型:年率標準偏差5.0%から8.0%程度、積極型:年率標準偏差8.0から12.0%程度。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、オーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託(REIT)等。主に不動産やインフラ関連施設のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託等を中心に投資する。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行わない。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、OECD加盟国のうち、信用力が高く相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等。国別、通貨別、残存期間を考慮しながら分散投資し、安定した収益の確保を目指す。各国への投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性等の分析をもとに決定。原則として、為替ヘッジは行わない。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式に分散投資。主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して配当を含む株主価値の創出に優れた銘柄を世界中から選択し、中長期的に(リスク調整後ベースで)より高いリターン獲得を目指す。原則として為替ヘッジは行わない。
4営業日目	購入時および換金時に手数料がかからないノーロードタイプのインデックスファンド。原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行い、日経平均株価に連動する投資成果を目指す。
5営業日目	主要投資対象は、わが国の株式。日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行う。銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等(トップダウンアプローチ)に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析(ボトムアップアプローチ)を活用する。
5営業日目	わが国の株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資。高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチ。経済・市況動向等により株式の組入比率は機動的に変更。株式の新規上場時の入札にも参加する。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が每期増加している企業の株式)に投資を行う。投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮する。ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案する。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主として米国の中小型株式に実質的に投資する。ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーにマザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託する。銘柄選択にあたっては、差別化されたビジネスモデルと持続可能な競争優位を有する成長企業に着目する。組入外貨建資産については、原則として円建ての為替ヘッジは行わない。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資。企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチにより選定した銘柄に長期的なバリュエーション投資を行う。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。主要投資対象は、東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)J-REIT。ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目指す。組入対象銘柄群の中から、理論価格との乖離、配当水準等を勘案して組入銘柄を選択。
5営業日目	ファミリーファンド方式で運用。世界各国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券(REIT)を主要投資対象とし、安定収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざす。各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加え、ファンダメンタルズや割安性の分析もを行い、組入銘柄を選定。原則として、為替ヘッジは行わない。
7営業日目	ファンドオブファンズ方式で運用。主要投資対象は、日本を除くアジア各国・地域(オセアニア含む)の取引所に上場している不動産投資信託。収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指す。原則として、為替ヘッジを行わない。

非課税メリットを最大限に活用するため、大きな値上がりを狙いたい

(注)お申込手数料、年率信託報酬等の費用に加え、  
監査報酬・有価証券売買時の売買委託手数料・  
組入資産の保管費用等の諸費用等が差引かれます。

## NISAの留意事項について

### ●NISA口座は一人一口座(一金融機関等)しか開設できません。(金融機関等を変更した場合を除く)

NISA口座を、複数の金融機関において開設することはできません。複数の金融機関で重複して申し込まれた場合、当社で口座開設できないことがあります。また、口座開設が大幅に遅れる可能性があります。また、異なる金融機関等にNISA口座内の上場株式等を移管することはできません。

NISA口座を開設し、その年に既に上場株式等の買付けを行っていた場合、同一年内に他の金融機関等にNISA口座を変更することはできません。金融機関で投資できる金融商品や受けられるサービス等をご確認ください。NISA口座は開設する金融機関を毎年1回変更することができ、NISA口座廃止後に再開設することが可能になります。

特定口座や一般口座で保有している上場株式等のNISA口座への移管や異なる金融機関に保有しているNISA口座内の上場株式等の移管はできません。

### ●NISA口座での損失は税務上ないものとされます。

NISA口座における配当所得および譲渡所得等は収益の額にかかわらず全額非課税となり、その損失はないものとされます。そのため課税口座における配当所得および譲渡所得等との通算はできず、その損失の繰越控除も認められません。

NISA口座から払い出された非課税上場株式等の取得価額は払出日における時価となり、払出日に価格が下落していた場合でも、当初の取得価額と払出日の時価との差額に係る損失はないものとされます。

### ●NISA口座で売却するとその非課税投資枠の再利用はできません。

NISA口座で上場株式等を売却した場合、上場株式等を購入する際に使用した非課税投資額は再利用できません。また、非課税枠の残額は翌年以降へ繰り越すことができません。

短期間に金融商品の買換え(乗換え)を行ったり、高い頻度で分配金の支払いを受けるような投資手法は、NISAのご利用に適さない場合もあります。

投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA口座によるメリットを享受できません。

### ●配当等はNISA口座を開設する金融機関等経由で交付されないものは非課税となりません。

上場株式等の配当等を非課税でお受け取りいただくためには、NISA口座を開設する金融機関等経由で交付されたものに限られます。このため、配当等の受領方式については、金融機関等の取引口座で受領する「株式数比例配分方式」を採用されるようあらかじめご確認ください。なお、郵便局の窓口や銀行等預金口座で発行者より直接配当金等を受取られる場合は、課税扱いとなります。

## ジュニアNISAの留意事項について

### ●ジュニアNISA口座は、全ての金融機関を通じて、1人につき1口座しか開設できません。

### ●ジュニアNISA口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開設は可能です。)

### ●収益(売却益・配当等)が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされます。(損益通算や損失の繰越控除はできません。)

### ●ジュニアNISA口座でも売却するとその非課税投資枠の再利用はできません。

### ●配当等はジュニアNISAを開設する金融機関等経由で交付されないものは非課税となりません。

### ●口座開設者が18歳<sup>(注1)</sup>になるまでに、ジュニアNISA口座から払出しを行う場合は、過去の利益に対して課税され、ジュニアNISA口座を廃止することになります。<sup>(注2)</sup>

(注1)その年の3月31日時点で18歳である年の1月1日以降

(注2)災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能(このときもジュニアNISA口座を廃止することになります。)

### ●ジュニアNISA口座申込みの際、金融機関で投資できる金融商品や受けられるサービス等をご確認ください。

## 手数料およびリスク事項について

国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.242%(税込)(最低手数料2,700円(税込))の売買手数料をいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。

# 投資信託の主なリスク

主なリスクとして価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・その他リスク(流動性リスク等)があります。

※これは一般的なリスク要因を記載したもので投資信託の持つすべてのリスクを網羅するものではありません。

各投資信託におけるリスクの詳細は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。

主なリスク	リスクの影響
価格変動リスク	株式や債券、リートは一般的に景気、経済、社会情勢等の変化により変動します。株式では株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動、また債券では債券相場(金利)の変動、リートでは投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る収入に影響を受けることになり、ファンドの基準価額が下がる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産には、為替変動リスクがあります。為替相場が円高になった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式や債券等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該株式や債券等の価格が大きく下落(価格がゼロになることもあります。)することもあります。実質的に組入れた株式や債券等にこうした事態が起こった場合には、基準価額が下落する要因となります。
その他リスク (流動性リスク等)	株式や債券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場急変・その他不測の事態発生により、当該株式や債券等を希望する時期や価格および買い手不在で売却できなくなり、不利益を被るリスクがあり、基準価額が下落する要因となる可能性があります。

## 投資信託についてのご注意事項

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資しますので、市場環境、為替の変動、組入れ有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により、基準価額は変動します。そのため、投資された元本の保証はありません。
- 投資信託の分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社(運用会社)が決定します。あらかじめ決められた一定額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託をお申し込みいただく場合は、お申し込み金額に対して最大3.240%(税込)の手数料をいただきます。また、換金時に1万口につき最大108円(税込)の換金手数料がかかるものや、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。
- 投資信託の保有期間中、信託財産の純資産総額に対して最大2.538%(税込)の信託報酬のほか、運用成績に応じた成功報酬をいただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合もあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された販売手数料や信託報酬等の諸費用をご負担いただきます。また、銘柄ごとにリスクの内容や性質が異なります。ご投資にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)や目論見書補完書面等をよくお読みください。目論見書、目論見書補完書面等の資料のご請求は、当社の各支店窓口または営業担当者までお申し出ください。

- ◆この資料は信頼できると判断したデータに基づき作成しておりますが、その内容の完全性、正確性については保証するものではありません。
- ◆この資料は情報提供を目的としたものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的とするものではありません。
- ◆この資料の記載内容については資料作成時点のものであり、今後定期的に変更されます。

(審査部 審査番号 1703062号)

■詳細は、お近くの水戸証券お取引窓口または担当者もしくはカスタマーセンターまでお問い合わせください。

本店営業部 03-3273-0310	石岡支店 0299-24-0310	高崎支店 027-325-0310	熊谷支店 048-500-0310	横浜支店 045-313-0310
水戸支店 029-233-0310	下館支店 0296-50-0310	川口支店 048-255-0310	千葉支店 043-227-0310	いわき支店 0246-25-0310
日立支店 0294-40-0310	かしま支店 0299-70-0310	所沢支店 04-2909-0310	柏支店 04-7145-0310	
土浦支店 029-824-0310	守谷支店 0297-21-0310	草加支店 048-928-0310	館山支店 0470-20-0310	
つくば支店 029-856-0310	小山支店 0285-24-0310	東松山支店 0493-40-0310	佐原支店 0478-55-0310	
取手支店 0297-73-0310	足利支店 0284-72-0310	鶴ヶ島営業所 049-279-3101	秦野支店 0463-83-0310	

カスタマーセンター  
☎0120-310-273  
平日8:30~17:00